

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
11112	家庭・婦人・父子相談事業	こども家庭部	子育て支援課	2
11112	SNS子ども子育て相談窓口事業(DV・ひとり親相談分)☒	こども家庭部	子育て支援課	3
11112	子育て短期支援事業	こども家庭部	子育て支援課	4
11113	ファミリー・サポート・センター運営等事業	こども家庭部	子育て支援課	5
11112	子ども食堂物価高騰対策緊急支援事業	こども家庭部	子育て支援課	6
11121	子育てひろば等支援事業	こども家庭部	子育て支援課	7
11121	児童遊園地整備事業	こども家庭部	子育て支援課	8
11121	児童館等管理運営事業	こども家庭部	子育て支援課	9
11125	児童クラブ運営事業	こども家庭部	子育て支援課	10
11125	児童クラブ室施設整備事業	こども家庭部	子育て支援課	11
11125	休日子どもカレッジ推進事業	こども家庭部	子育て支援課	12
11125	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)	こども家庭部	子育て支援課	13
11131	母子父子寡婦福祉貸付事業(特別会計)	こども家庭部	子育て支援課	14
11131	母子生活支援施設事業	こども家庭部	子育て支援課	15
11131	ひとり親家庭等自立支援事業	こども家庭部	子育て支援課	16
11132	災害遺児支援事業	こども家庭部	子育て支援課	17
11132	子育て応援券交付事業	こども家庭部	子育て支援課	18
11132	助産施設事業	こども家庭部	子育て支援課	19
11132	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	こども家庭部	子育て支援課	20
11132	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	こども家庭部	子育て支援課	21
11132	子ども医療助成事業	こども家庭部	子育て支援課	22
11132	ひとり親家庭医療助成事業	こども家庭部	子育て支援課	23
11132	松山市子育て応援金給付事業	こども家庭部	子育て支援課	24
11125	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(児童クラブ等)	こども家庭部	子育て支援課	25
11125	送迎バス安全装置設置支援事業(児童クラブ)	こども家庭部	子育て支援課	26

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6514	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	上岡 加奈	担当	白石 京子	山本 実可子

1.事業概要【Plan】

事業名	家庭・婦人・父子相談事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
11112		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		-	-	-	-
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる					
施策	子育て環境の充実と整備					
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	厚生事務次官通達(厚生省発児92号(家庭児童相談室設置要綱)、売春防止法第35条、配偶者暴力防止法第4条)			
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応					
目的・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭内の人間関係、子どもの養育・しつけや虐待問題などの相談に応じ、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。 ・DVをはじめ、女性の様々な悩みについて相談に応じ、要保護女性の早期発見に努め、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。 ・父子が抱えている様々な悩みについて相談に応じ、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。 ・厚生事務次官通達「家庭児童相談室設置運営について」に基づき、家庭での児童の養育・教育・人間関係などの児童福祉全般に関する相談を実施。 					
対象・内容	女性や父子家庭、一般家庭の方で、家庭内の人間関係や子どもの養育・しつけ、虐待問題などの様々な悩みを抱えている者を対象 ・婦人相談 DVIに悩んでいる女性や、保護を必要としている女性、その他女性の様々な悩みについて相談に応じ、必要な助言や支援等を行っている。 ・父子相談・家庭相談 父子家庭の方、一般家庭の方が抱えている子どもの養育、しつけや教育問題、家庭内の人間関係などの様々な悩みについて相談に応じ、必要な助言や支援を行っている。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	職員人件費		13,403
予算(千円)	事業費計	13,731	14,062	13,785					
	国費・県費	3,377	3,632	3,632					
	市債								
	その他								
	一般財源	10,354	10,430	10,153		使用料・賃借料			8
決算(千円)	事業費計	12,896	13,431			主な取組内容【R4】	・家庭相談 ・婦人相談 ・父子相談		
	国費・県費	3,487	4,173						
	市債								
	その他								
	一般財源	9,409	9,258						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	4.1	4.1	4.1					
	合計	4.4	4.4	4.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	研修参加回数	目標	14	15	16	17	コロナ禍で研修の開催が減っていたが、オンラインでの開催等も増え、研修機会が増加した。	
		実績	13	15				
	単年で増	回	達成率	92.9%	100.0%			
成果指標	相談件数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	窓口も広く周知されるようになり、一定の相談が寄せられるようになっている。	
		実績	2,689	2,728				
	現状維持	件	達成率	89.6%	90.9%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市民からの相談に対し、適切な情報提供や必要に応じて関係機関への繋ぎや同行等を行い、必要なサービスの提供を行っている。個々の相談員が相談対応の技術を上げるために研修会にも参加しており、知識の向上を図ることでさらなる市民サービスの向上を目指している。						
課題	婦人相談及び児童の教育等の児童福祉全般にわたる相談事業で、近年は配偶者からの暴力に関する婦人相談内容が多様化している。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	R6年4月～困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が施行されるため、事業の取り組み方針等を見直す。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	上岡 加奈	担当	山本 実可子	白石 京子

1. 事業概要【Plan】

事業名	SNS子ども子育て相談窓口事業(DV・ひとり親相談分)☑	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
11112		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		○	○	○	○	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備	根拠法令					
主な取組	子育て支援の充実						
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	主なコミュニケーションツールとしてSNSが浸透している若年層をはじめ、電話、来所、訪問等の既存の窓口の利用が難しい方が気軽に相談できるよう、SNSを活用した窓口を開設し相談対応を行い、必要に応じて支援につなげる等、DV被害の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、ひとり親家庭などの子育て家庭等に対するきめ細かな支援に繋げる。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市在住のひとり親家庭、DV被害者等が対象 ・令和3年11月1日から、LINE相談窓口「子ども・子育て・DVらいん相談@まつやま」を開設し、毎週月、木曜日、土曜日の17時から21時まで相談対応を行う。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	委託料		3,581
予算(千円)	事業費計	8,850	10,292	2,443					
	国費・県費	8,850	4,277	698					
	市債								
	その他								
	一般財源		6,015	1,745					
決算(千円)	事業費計	1,035	5,108			主な取組内容【R4】	・対応時間を週2日から3日に増やし、年末年始も対応可能とした。 ・児童扶養手当の現況届送付時に周知カードを配布するなど、周知活動に取り組んだ。		
	国費・県費	295	757						
	市債								
	その他								
	一般財源	740	4,351						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	窓口の周知カード設置数	目標	4	4	4	4	各ブースに周知カードを設置する場所を確保することができた。		
		実績	4	4					
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	相談受付件数	目標	70	70	70	70	周知活動に取り組み、事業が広く知れ渡ったことにより目標値を達成することができた。		
		実績	14	78					
	単年で増	件	達成率	20.0%	111.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	周知活動に取り組み、事業が広く知れ渡ったことにより目標値を達成することができた。							
課題	今後も周知活動に努め、DV被害の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、ひとり親家庭などの子育て家庭等に対するきめ細かな支援を行う。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和4年度の目標が達成できたため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6514	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	上岡 加奈	担当	白石 京子	山本 実可子

1.事業概要【Plan】

事業名	子育て短期支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
11112		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		-	-	○	○	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる	根拠法令	児童福祉法第6条の3第3号、第34条の9、児童福祉法施行規則第1条の2の7、第1条の2の8、第1条の3、第1条の4、松山市子育て短期支援事業実施要領				
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実						
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	保護者が仕事や病気、冠婚葬祭など家庭の事情等によって児童の養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設等や里親宅で一定期間、養育・保護する。また、夫等の暴力から一時的に逃れるためや経済的問題等により緊急一時的に保護が必要な場合に県母子生活支援センターで母親と児童を保護する。子育て家庭では、保護者の疾病その他の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難になることがある。核家族化が進んでいる現在では、そういった場合に利用できるサービスが求められている。						
対象・内容	家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に社会福祉法人コイノニア協会信望愛の家、社会福祉法人親和園、社会福祉法人愛媛慈恵会、社会福祉法人三愛園、社会福祉法人コイノニア協会松山乳児院、愛媛母子生活支援センター、ファミリーホーム菅沢、ファミリーホーム小笠原、里親9名に委託し、その委託料を支出している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	子育て短期支援事業実施委託料	子育て短期支援事業保険料	2,982
予算(千円)	事業費計	4,565	4,111	4,461					
	国費・県費	2,852	2,558	2,770					
	市債								
	その他	286	273	273					
一般財源	1,427	1,280	1,418						
決算(千円)	事業費計	1,872	2,992			主な取組内容【R4】	8か所の施設と7名の里親に委託して事業を実施。ひとり親家庭のしおり、広報誌等で事業を周知した。		
	国費・県費	1,070	1,916						
	市債								
	その他	96	52						
一般財源	706	1,024							
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	委託箇所数		目標	8	11	17	17	委託先に里親が加わったことで、利用者の利便性が上がり、年度途中で委託先の里親の人数を増加することになったため。	
			実績	8	15				
	単年で増	施設	達成率	100.0%	136.4%				
成果指標	子育て短期支援事業利用者(延べ人数)		目標	511	504	498	491	委託先に里親が加わったことで、コロナ禍で施設の受入が困難だった際、里親が受入できたため。	
			実績	351	561				
	現状維持	人	達成率	69.0%	111.3%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	コロナ禍で施設での受入が困難となり、事業の実施も困難となっていたが、令和4年度から委託先に里親を加えたことで、施設で受入が困難となっていた利用者の受入を行うことができた。利用者も選択肢が増えたことで、利用ニーズが高まった。							
課題	育児不安を抱える保護者の利用が増加しており、子ども総合相談センター事務所や児童相談所と連携し、必要な世帯が適切な時期に事業を利用できるよう周知に努めていく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和4年度から事業の拡充を行ったため、現行のまま継続を行う。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	上岡 加奈	担当	井上真弓	松本 裕貴

1.事業概要【Plan】

事業名	ファミリー・サポート・センター運営等事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
11113								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て支援の充実		根拠法令	児童福祉法第6条の3第14項、第34条の18の3				
取組みの柱	地域における子育て支援サービスの充実							
目的・背景	<p>(ファミリー・サポート・センター) 地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることを目的とする。 (イクじい・ばあばママサービス) 核家族化が進む中、働く女性が増え、子育てが孤立化し、子育てについての不安感や負担が増している中、子育ての支援をすることを目的とする。</p>							
対象・内容	<p>【対象】ファミリー・サポート・センター、イクじいばあばママサービスの利用者 指定管理者:(公財)松山市男女共同参画推進財団 補助金の交付先:(公財)松山市男女共同参画推進財団・(公社)松山市シルバー人材センター 【事業内容】 まつやまファミリー・サポート・センター事業の運営を指定管理者制度により実施:育児の援助を受けたい人(依頼会員)と行いたい人(提供会員)の両者のあつ旋等を行う 子どもの送迎や留守中の子守(ファミリー・サポート・センター、イクじいばあばママサービス)への補助</p>							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	10,347	9,919	9,667		主な経費 (千円) 【R4 決算】	ファミサポ事業の委託料		6,431
	国費・県費	5,408	5,218	5,050			ファミサポ事業の補助金		1,345
	市債						イクじい・ばあばママサービス事業の補助金		344
	その他								
	一般財源	4,939	4,701	4,617					
決算 (千円)	事業費計	8,477	8,152			主な取組 内容 【R4】	まつやまファミリー・サポート・センターの運営 子どもの送迎や留守中の子守(ファミリー・サポート・センター、イクじいばあばママサービス)利用料への補助		
	国費・県費	4,740	4,260						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,737	3,892						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	周知回数		目標	-	-	7	7	初級講習会案内のLINE発信や、里親へのパンフレット送付など、新たな周知活動を行った。	
			実績	4	6				
	単年で増	回	達成率	-	-				
成果 指標	ファミサポ利用延べ人数		目標	7884	7,776	7,680	7,584	R4秋、新型コロナウイルス感染症の緩和により、利用人数が増加となった。	
			実績	4305	5,359				
	単年で増	人	達成率	54.6%	68.9%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	事業の周知を図ることができた。							
課題	子どもの送迎や預かり等の依頼に応えられる提供会員を増やすことが必要			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	会員の増加につながるよう、制度のさらなる周知に努める。また、制度を知ってもらうだけでなく、よりわかりやすく伝えられるよう周知内容を検討する。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務・ひとり親福祉	連絡先	948-6514	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	上岡 加奈	担当	清水 宏晃	

1.事業概要【Plan】

事業名	子ども食堂物価高騰対策緊急支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11112								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			-	-	-	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て支援の充実		根拠法令	松山市子ども食堂物価高騰対策緊急支援金交付要綱				
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応							
目的・背景	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂の経費負担を軽減し、安定した運営を確保する。							
対象・内容	【対象】「令和4年度松山市子ども食堂支援事業」の補助金の交付を受けた子ども食堂など。 【内容】令和4年4月1日からの1年間に提供する食事数に40円をかけた金額を補助する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	子ども食堂運営団体への補助金		565
予算(千円)	事業費計	0	1,150	0					
	国費・県費		1,150						
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	0	565			主な取組内容【R4】	物価高騰の影響を受けている子ども食堂の活動継続を支援するための補助金の交付。		
	国費・県費		565						
	市債								
	その他								
	一般財源								
人役	正規職員		0.2			特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付件数	目標	-	15	-	-	各運営団体に直接メールで案内するなど周知に努めたが、年度途中からの実施になったため十分な周知の期間が確保できなかった。		
		実績	-	8	-	-			
	現状維持	件	達成率	-	53.3%	-		-	
成果指標	支援を行った団体等の事業継続不可の件数	目標	-	0	-	-	食事づくりに必要な食材、電気などの経費負担を軽減することで、子ども食堂の活動継続につなげることができた。		
		実績	-	0	-	-			
	現状維持	件	達成率	-	100.0%	-		-	
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	補助金の交付件数(申請件数)は想定より少なかったが、事業全体を通して子ども食堂の運営団体のニーズに応じた支援を提供でき、実際に支援を受けた団体から「食材が高騰しているためとても助かる」などの声があったため。							
課題	物価の推移をはじめとする社会経済情勢や、国・県の動向、子ども食堂の運営状況などを注視しながら、柔軟に対応していくことが求められる。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	引き続き地域全体で子どもを見守る拠点としての役割を担っていただけるよう、必要な支援を検討していく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童健全育成担当	連絡先	948-6411	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	二宮 誠二	担当	佐々木 敬子	鶴久森 将之

1.事業概要【Plan】

事業名	子育てひろば等支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11121		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		○	-	○	○	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる	根拠法令	児童福祉法第6条の36項、第34条の11、松山市地域子ども見守り事業補助金交付要領				
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進						
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進						
目的・背景	地域のつながりが薄れつつある現代において、孤独な子育て、育児不安等の問題を抱える保護者が多くなっている中、乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行う。						
対象・内容	【対象】 乳幼児とその保護者等 補助金の交付先:子育てネットワークえひめ・東雲大学・聖カタリナ大学、地域子ども見守り事業を行う団体 【事業内容】 手段:民間団体への補助 内容:乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行う。 箇所数:地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)5箇所、地域子ども見守り事業を行う団体4箇所 計9箇所						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		44,659
予算(千円)	事業費計	45,560	47,815	47,664					
	国費・県費	29,740	32,637	32,268					
	市債								
	その他								
	一般財源	15,820	15,178	15,396					
決算(千円)	事業費計	40,619	44,776			主な取組内容【R4】	子育て親子の交流の場を提供 子育て親子に対する相談・援助 子育て支援情報の提供		
	国費・県費	27,794	30,663						
	市債								
	その他								
	一般財源	12,825	14,113						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	地域子育て支援拠点事業全体の実施箇所	目標		31	31	31	31	各地域で子育て家庭の交流の場を開設することにより、育児不安の解消、子育ての孤立化防止等を図ることができた。
		実績		31	31			
	現状維持	箇所	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	民間子育てひろばの利用者数合計	目標		50,000	50,000	50,000	50,000	新型コロナウイルス感染症対策のため、利用制限を行った結果、利用者数が減少し、目標値(50,000人)には及ばなかった。
		実績		26,811	37,358			
	単年で増	人	達成率	53.6%	74.7%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行うことができおり、子育てにやさしい街づくりが進められているため。						
課題	引き続き親子の交流の場や子育てに関する相談ができる場所が求められている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により子育てにやさしい街づくりが進められているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童健全育成担当	連絡先	948-6411	
部長等名	宇野 哲明	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	二宮 誠二	担当	笹田 公人	鶴久森 将之

1.事業概要【Plan】

事業名	児童遊園地整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
11121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		-	-	○	-		
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令						
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進							
目的・背景	都市化に伴い、子どもが安全に遊ぶことができる場所が減っている。地域の空きスペースに児童遊園地を整備し、限られた空間を有効に活用しながら、地域の安全な遊び場を確保する。							
対象・内容	主に小学校の低学年までの児童を対象に、自治会や町内会等が用意した地域の空きスペースに市が遊具を設置し、地域で日常管理を行う。遊具は市が定期的に点検し、老朽化等により不良箇所があれば修繕する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	遊具点検等の委託料		4,232
予算(千円)	事業費計	9,829	9,821	10,053					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,829	9,821	10,053					
決算(千円)	事業費計	9,014	7,100			主な取組内容【R4】	・132ヶ所の遊具等の安全確保のため、隔月で日常点検を、年に1回の定期点検を実施。 ・破損等により使用できない遊具等の修繕や撤去を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,014	7,100						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	遊具等の安全点検の実施	目標		138	132	131	131	すべての児童遊園地で点検を実施できた。	
		実績		138	132				
	現状維持	箇所	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	安全な遊び場(児童遊園地)の提供	目標		138	132	131	131	地域に安全な遊び場を提供することができた。	
		実績		138	132				
	現状維持	箇所	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	日常管理を担う地域と連携し、安全な遊び場所の提供ができた。一部の地域では幼児の減少により不要となった箇所の遊具を撤去し、安全管理の徹底を図ることができた。							
課題	設置から年数が経過し遊具が老朽化しており、新しい遊具への更新希望がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	安全上問題がないことを確認した上で、現状どおり使用ができない遊具の更新に取り組む。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童健全育成担当	連絡先	948-6411	
部長等名	宇野 哲明	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	二宮 誠二	担当	玉川 玲帆	妹尾 昌子

1.事業概要【Plan】

事業名	児童館等管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
11121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法第35条第3項、第40条 松山市児童厚生施設条例				
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進						
目的・背景	都市化により、児童の遊び場が減っている。また、少子化により児童同士の交流の機会も減少しており、児童の安全な遊び場の確保が求められるようになり取組を開始した。 児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。						
対象・内容	0歳から18歳の児童と保護者が対象 児童館5か所・児童センター3か所の合計8か所を指定管理者制度により運営 親子体操・お誕生日会等のイベント、おもちゃや絵本の貸し出しを実施						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	委託料		294,679
予算(千円)	事業費計	318,251	332,198	355,265					
	国費・県費	6,248	6,350	6,350					
	市債			7,000					
	その他	474	715	719					
	一般財源	311,529	325,133	341,196					
決算(千円)	事業費計	279,343	302,855			主な取組内容【R4】	児童館5か所・児童センター3か所の合計8か所を指定管理者制度により運営 親子体操・お誕生日会等のイベント、おもちゃや絵本の貸し出しを実施		
	国費・県費	5,330	12,326						
	市債								
	その他	645	832						
	一般財源	273,368	289,697						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	設置箇所数	目標	8	8	8	8	児童の安全な遊び場を提供できている。		
		実績	8	8					
	現状維持	箇所	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	利用者数	目標	458,976	460,116	461,194	461,194	新型コロナウイルス感染症の影響により目標は達成できなかったが、事業を適正に実施することができた。		
		実績	154,527	251,214					
	単年で増	人	達成率	33.6%	54.5%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	市内8児童館の運営により、児童の健全育成活動を行うことができた。							
課題	子どもを取り巻く環境の変化等により、子どもの安全な居場所づくりが求められている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	子育てにやさしいまちづくりが進められているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童健全育成担当	連絡先	948-6411	
部長等名	宇野 哲明	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	二宮 誠二	担当	鵜久森 将之	妹尾 昌子

1.事業概要【Plan】

事業名	児童クラブ運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
11125		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		○	○	○	○	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項、松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、松山市放課後児童健全育成事業実施要綱				
取組みの柱	放課後児童クラブの充実						
目的・背景	仕事などで昼間保護者がいない家庭の児童を放課後預かり、遊びや生活の場を提供することによって、児童の健全育成を図る。						
対象・内容	市内の小学生を対象 121か所(令和4年度)で児童クラブを開設 運営は、地域に設立した運営委員会等に委託						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	委託料		1,064,151
予算(千円)	事業費計	1,102,331	1,170,291	1,290,562					
	国費・県費	629,142	670,048	689,022					
	市債								
	その他								
	一般財源	473,189	500,243	601,540					
決算(千円)	事業費計	1,038,064	1,102,466			主な取組内容【R4】	児童クラブ121か所の運営 入会児童数約5,400人		
	国費・県費	638,461	717,013						
	市債								
	その他								
	一般財源	399,603	385,453						
人役	正規職員	4.3	4.3	4.3		特記事項			
	その他	3.0	3.0	4.0					
	合計	7.3	7.3	8.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	クラブ数	目標	119	121	124	125	関係機関と連携して、クラブを増設することで受け入れの定員を増やすことができた。		
		実績	119	121					
	現状維持	箇所	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	入会児童数	目標	6,025	6,212	6,323	6,439	施設整備等により入会児童数が増加し、児童の健全な育成を推進した。		
		実績	5,347	5,399					
	単年で増	人	達成率	89.0%	87.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	児童クラブ数を121か所に拡大して事業を実施することで、入会児童数も増加し、児童クラブの充実を図りながら、児童の健全育成に取り組むことができた。							
課題	子どもの人口は減少しているが、ニーズの高まりにより入会児童数は増加している。ニーズに対応するためには、引続き施設の整備が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	共働き世帯の増加などにより、児童クラブのニーズは年々高まってきており、引続き施設整備などを行い、待機児童の解消を目指すため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童健全育成担当	連絡先	948-6411	
部長等名	宇野 哲明	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	二宮 誠二	担当	佐々木 敬子	笹田 公人

1.事業概要【Plan】

事業名	児童クラブ室施設整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
11125								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	○	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項 松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
取組みの柱	放課後児童クラブの充実							
目的・背景	仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童に対し、放課後預かり、遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成を図る。児童クラブ室を整備することによって、放課後児童の健全育成及び仕事と家庭の両立支援を行う。							
対象・内容	児童クラブが不足する校区で、余裕教室や学校敷地を活用してクラブ室を整備し、受け入れの拡大や利用する児童の環境改善を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	49,749	59,562	52,369			主な経費 (千円) 【R4 決算】	施設新設等の工事請負費	39,687
	国費・県費	16,000	34,274	16,000				新設に必要な備品購入費	2,847
	市債								
	その他								
	一般財源	33,749	25,288	36,369					
決算 (千円)	事業費計	35,708	44,598				主な取組 内容 【R4】	高浜小、みどり小にそれぞれ新たに1ヶ所クラブを増設。	
	国費・県費	15,544	29,512						
	市債								
	その他								
	一般財源	20,164	15,086						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4			特記 事項		
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	クラブ室設置数	目標	119	121	124	125	関係機関と連携して、目標どおりクラブを増設することができた。	
		実績	119	121				
	累計で増	箇所	達成率	100.0%	100.0%			
成果 指標	入会児童数	目標	6,025	6,212	6,323	6,439	増設により、より多くの児童を受け入れることができた。	
		実績	5,347	5,399				
	単年で増	人	達成率	88.7%	86.9%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	教育委員会等の関係機関と連携しクラブ室を増設することで入会を希望する児童の受入が増加したため。						
課題	長期休暇中のみの希望も多く、一部の地区では待機児童が解消されていない。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	待機児童の解消のため、引き続き受入数の拡大に取り組む必要がある。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童健全育成担当	連絡先	948-6411	
部長等名	宇野 哲明	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	二宮 誠二	担当	佐々木 敬子	鶴久森 将之

1.事業概要【Plan】

事業名	11125 休日子どもカレッジ推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	○	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	愛媛県休日子どもカレッジ推進事業実施要領・休日子どもクラブ推進事業実施要領、松山市休日子どもカレッジ推進事業実施要領				
取組みの柱	放課後児童クラブの充実							
目的・背景	親の不在や家庭の事情等により長期休業中の学びや遊び体験が不足している背景の中、長期休業中の小学校の預かり需要増加への対応を行う。夏休み等の長期休業中に、親の不在や家庭の事情により体験や人とのつながりが不足する子どもに対し、安全・安心な居場所を確保するとともに、学びや遊び、交流などの様々な体験を提供し、子どもの育ちを支援する。							
対象・内容	休日子どもカレッジの実施事業者へ補助金を支出。 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に、長期休業中の居場所の確保や、学びや遊び、交流などの様々な体験を提供。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	休日子どもカレッジ補助金		7,600
予算(千円)	事業費計	8,000	8,000	8,000					
	国費・県費	4,000	4,000	4,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	4,000	4,000	4,000					
決算(千円)	事業費計	7,300	7,600			主な取組内容【R4】	松山大学とハーモニープラザで実施し、夏休みなどの長期休業中の子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに、学びやあそび、交流などの様々な体験を提供した。		
	国費・県費	3,650	3,800						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,650	3,800						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施箇所数		目標	2	2	2	2	こどもの居場所を提供することができている。	
			実績	2	2				
成果指標	現状維持	箇所	達成率	100.0%	100.0%			新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用を控えることで稼働率が下がることも想定していたが、事業者の工夫もあり、目標を達成することができた。	
			目標	2,000	2,000	2,000	2,000		
	延べ利用者数	実績	2,931	2,868					
事業評価	評価	人	達成率	147.0%	143.4%				
	理由	期待した成果をあげることができた。 夏休みなどの長期休業中の子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに、学びやあそび、交流などの様々な体験を提供することができた。							
課題	県のファンドを利用しているため、今後も県が補助事業を継続するか不透明な点。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	子どもたちの育ちを支援する居場所の提供ができているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童健全育成担当	連絡先	948-6411	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	二宮 誠二	担当	佐々木 敬子	玉川 玲帆

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11125		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		-	-	-	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	松山市新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱				
取組みの柱	放課後児童クラブの充実						
目的・背景	児童クラブ等での感染拡大を防止するため、衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。						
対象・内容	<p>【対象】 児童クラブ 121、児童館 8、子育てひろば 5</p> <p>【事業内容】 (1)マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発等に係る費用を支援。 (2)職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する事業(研修受講、かかり増し経費等)に係る費用を支援。 (3)感染症対策のための簡易な改修にかかる経費について補助 (4)ICT化の推進。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助金及び交付金		121,927
予算(千円)	事業費計	57,700	213,700	60,200					
	国費・県費	57,700	163,366	39,732					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	50,334	20,468					
決算(千円)	事業費計	50,107	121,927			主な取組内容【R4】	児童クラブ等での感染拡大を防止するため、衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。		
	国費・県費	50,155	122,009						
	市債								
	その他								
	一般財源	-48	-82						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	感染予防対策のための簡易な施設改修費の申請額が少なかったため。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申請件数		目標	143	146	151	151	各児童クラブに申請していただくことで新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。	
			実績	132	141				
	単年で増	件	達成率	92.3%	96.6%				
成果指標	事業継続不可となったクラブ数		目標	0	0	0	0	感染拡大防止を図った結果、事業継続不可となったクラブ数「0」を達成した。	
			実績	0	0				
	単年で減	クラブ	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	感染予防に必要な物品購入等を支援することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止が図れた。							
課題	新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたっており、今後も基本的な感染対策についての継続が必要になっている。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、昨年と同様のような補助は必要なくなったため、廃止を検討。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢萁 芳子	リーダー	上岡 加奈	担当	山本 実可子	白石 京子

1.事業概要【Plan】

事業名 11131	母子父子寡婦福祉貸付事業(特別会計)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		-	-	-	-
施策	子育て環境の充実と整備		-	-	-	-
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第31条の6、第32条			
取組みの柱	ひとり親家庭の自立支援の推進					
目的・背景	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき、各種資金を無金利若しくは低利で貸し付けることにより、ひとり親家庭等の福祉の向上及び自立に向けた支援を目的とする。					
対象・内容	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第14条、第31条の6、第32条に定めるひとり親家庭等を対象に貸付を行うことにより、ひとり親家庭等の経済的な支援を行うとともに、自立に向けた支援を行う。					

2. 事業実施【Do】

		会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	款	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	貸付金	国への償還金	73,959
予算(千円)	事業費計	307,546	254,095	270,611					
	国費・県費								
	市債								
	その他	307,546	254,095	270,611					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	234,943	192,876			主な取組内容【R4】	貸付申請受付・審査 各種届出の審査 貸付金償還の管理 他		
	国費・県費								
	市債								
	その他	221,508	179,479						
一般財源	13,435	13,397							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	4.4	4.4	4.4					
	合計	5.4	5.4	5.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	貸付相談受付件数	目標	1,350	1,350	1,350	1,350	関係機関と連携し、金銭面に不安を抱える方の相談に対応することができた。		
		実績	1,358	1,387					
	現状維持	件	達成率	100.0%	103.0%				
成果指標	償還率	目標	48.5	49.0	49.5	50	新型コロナウイルスの影響による失業・物価高騰等により、返済困難となる方が増加した		
		実績	49.1	48.13					
	現状維持	%	達成率	100.0%	98.2%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	貸付を必要なひとり親家庭等の自立支援に寄与できた。							
課題	継続して貸付が必要なひとり親家庭等に適正な貸付を行う。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	貸付を行うことで、ひとり親家庭等の経済的な支援を行うとともに、自立に向けた支援を行う。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6514	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	上岡 加奈	担当	白石 京子	山本 実可子

1.事業概要【Plan】

事業名	母子生活支援施設事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
11131		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		-	-	○	-
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる					
施策	子育て環境の充実と整備					
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	児童福祉法第23条、第38条、松山市特定児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例、施行規則、松山市母子生活支援施設条例、施行規則			
取組みの柱	ひとり親家庭の自立支援の推進					
目的・背景	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、入所者の生活の安定と自立促進に向けて、生活相談・就労相談・支援業務等を通じてその入所者を支援することを目的とする。 母子生活支援施設は戦争によって夫を失い、家を失い、家族を失った、切実な課題を抱えた母子に対して支援を行い、戦後の母子家庭対策として大きな役割を担ってきた。高度経済成長の時代に入ると、母子家庭にも変化が生じ、母子家庭になった理由も「死別母子家庭」から離婚などを理由とする「生別母子家庭」が増加。また、現在では心理的課題、DV被害や児童虐待、外国人の母子の問題など多様な背景が重なってきている。					
対象・内容	配偶者のない女子、又はこれに準ずる事情のある女子及びその者が監護すべき児童(18才未満)の福祉に欠けると認められる母子世帯。 入所期間は、最長で扶養する子どもが20才に達する日まで。 母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、支援や助言を行う。 ・経済的自立支援 … 求職活動の指導・助言及び求人状況の情報収集活動等 ・日常生活への指導・助言 … 自立に向けての生活設計、健康管理、基本的な生活習慣などの指導・助言 ・子育て支援 … 育児に関する指導・助言、学童に対する学習指導等					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親支援費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	35,948	35,836	39,433		主な経費 (千円) 【R4 決算】	職員人件費		19,412
	国費・県費	20,654	20,810	21,765			償還金利子		2,104
	市債						光熱水費		1,024
	その他	180	180	204					
	一般財源	15,114	14,846	17,464					
決算 (千円)	事業費計	24,673	23,629			主な取組 内容 【R4】	母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、支援や助言を行う。 ・経済的自立支援 ・日常生活への指導・助言 ・子育て支援 ・DV被害者の対応		
	国費・県費	7,021	6,154						
	市債								
	その他	297	254						
	一般財源	17,355	17,221						
人役	正規職員	1.3	2.1	2.1		特記 事項			
	その他	6.0	7.0	8.0					
	合計	7.3	9.1	10.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	母子生活支援施設	目標		1	1	1	1	母子生活支援施設は、支援を必要とする母子世帯の適正な保護と支援を行っていくために必要な施設であり、目標数値は現状維持を目指す。	
		実績		1	1				
	現状維持	施設	達成率	100.0%	100.0%				
成果 指標	入所世帯数	目標		9	9	9	9	母子生活支援施設では、支援を必要とする母子世帯の適正な保護と支援を行っていくこととし、目標数値は平成28年度までの5カ年の実績平均とする。	
		実績		6	7				
	現状維持	世帯	達成率	66.7%	77.8%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	入所相談が増えてきており、入所世帯数も増加しつつある。自立に向けた支援を要する入所世帯に対し、自立に向けた支援ができていない。							
課題	障がいを持つ母子が増加しており、日々の対応や関係機関との情報共有等、職員が対応に時間を要することが増加してきている。入所世帯数の増加とともに職員の人員体制等の課題が出てきている。			今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	課題解決のために人員体制等の見直しが必要であるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	上岡 加奈	担当	松本 裕貴	井上 真弓

1. 事業概要【Plan】

事業名	ひとり親家庭等自立支援事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
11131								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	自立支援や経済的支援の推進		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条、第12条、第17条、第30条、第31条、第31条の5、7、9、10、11、第33条、第35条、第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画				
取組みの柱	ひとり親家庭の自立支援の推進							
目的・背景	<p>母子家庭の母は、就業経験が乏しいことから、生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な状況におかれている場合が多く、また父子家庭でも所得の状況や就業の状況などから同様の困難を抱える家庭もある。</p> <p>母子家庭の母及び父子家庭の父が自立し、その児童が健全に育成されることを目的に、生活支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援により、母子家庭等の自立促進を行う。</p>							
対象・内容	<p>「第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画」を策定し、関係各課と連携し、総合的な支援を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員による相談・母子・父子自立支援プログラム策定事業 ・母子家庭等就業・自立支援事業…パソコン講座(愛媛県母子寡婦福祉連合会に委託)、介護職員初任者研修(松山市母子会に委託)、養育費相談、弁護士相談 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業…ヘルパー派遣(松山市シルバー人材センターに委託) ・母子家庭等自立支援給付金事業…自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・子ども健全育成事業(土曜塾) 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	109,596	100,643	95,597			主な経費 (千円) 【R4 決算】	自立支援給付金の支給	53,583
	国費・県費	59,681	67,264	61,767				子ども健全育成事業の委託料	10,537
	市債							就業支援講習会の委託料	2,324
	その他	1	1						
	一般財源	49,914	33,378	33,830					
決算 (千円)	事業費計	91,046	74,144				主な取組内容 【R4】	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談から就業支援講習会の実施 ・就業情報等就業支援サービスの提供 ・弁護士等のアドバイスを受け養育費の取り決めなどの専門的な相談事業を実施 ・ひとり親の職業能力開発に係る講座の受講や資格取得に関する支援 ・ひとり親の子どもに対する学習支援 	
	国費・県費	61,442	46,956						
	市債								
	その他								
	一般財源	29,604	27,188						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0			特記事項		
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	子ども健全育成事業(土曜塾)の参加者数	目標	70	70	70	70	令和3年10月から、児童扶養手当一部支給世帯を対象世帯に追加したことにより、目標値を大きく上回ることができた。	
		実績	98	116				
	単年で増	人	達成率	140.0%	166.0%			
成果指標	子ども健全育成事業(土曜塾)の参加者(中学3年生)進学率	目標	100	100	100	100	学習習慣を身につけることで基礎学力の向上を図りながら、高校進学への動機付けを行うことにより、目標値を達成することができた。	
		実績	100	100				
	単年で増	進学率	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	特別相談事業(弁護士相談)や就業支援講習会(介護職員初任者研修)の利用者数は低調だったが、事業全体を通してひとり親家庭等のニーズに応じた支援ができ、自立支援教育訓練給付金講座修了者の就職率は92%、高等職業訓練促進給付金利用者の就職率は95%であったため。						
課題	特別相談事業(弁護士相談、養育費相談)の利用者減少			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	特別相談事業(弁護士相談、養育費相談)について、離婚前後親支援モデル事業(親支援講座)を開催し、養育費の取り決めの重要性等の講義や当事者間での意見交換を実施することで、相談に繋がるよう改善する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童扶養手当	連絡先	948-6845	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	渡部 寿	担当	高山 敦子	福田 ゆり

1.事業概要【Plan】

事業名	災害遺児支援事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
11132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			-	-	-	-	
施策	子育て環境の充実と整備			-	-	-	-	
主な取組	自立支援や経済的支援の推進		根拠法令	松山市災害遺児福祉年金支給条例				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的支援の推進			愛媛県災害遺児福祉手当支給規則				
目的・背景	<p>【目的】児童の保護者が交通事故、風水害、火災、業務上の事故又は不慮の事故により死亡又は重度の障害をおった場合に年金及び激励金を支給することにより、遺児の健全な育成と遺児家族の福祉の向上を図る。また、当該年金の支給要件に該当する児童に対して愛媛県が手当を支給するための事務を行う。</p> <p>【背景】昭和46年4月1日から災害による遺児の福祉を増進するために創設された。</p>							
対象・内容	<p>【対象】松山市災害遺児福祉年金支給条例第3条の支給要件に該当する遺児の保護者</p> <p>【事業内容】松山市災害遺児福祉年金の認定に係る事務及び愛媛県災害遺児福祉手当の認定に係る事務</p> <p>1. 新規認定時の相談、申請受付・進達事務 2. 転居、資格喪失等各種届出受付・進達業務など</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民年金費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	扶助費		658
予算(千円)	事業費計	1,317	1,264	1,264					
	国費・県費	5	4	4			報償費		360
	市債								
	その他								
一般財源	1,312	1,260	1,260						
決算(千円)	事業費計	1,077	1,025			主な取組内容【R4】	1. 新規認定時の相談、申請受付・進達事務 2. 転居、資格喪失等各種届出受付・進達事務など		
	国費・県費	4	4						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,073	1,021						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和年度(最終目標年度設定なし)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	適正な手当支給の検証	目標		3	3	3	3	適正な審査と手続きができたことで、円滑な手当の支給に結び付いた
		実績		3	3			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	対象者への手当の円滑な支給による経済的支援により、子育てにやさしいまちづくりを進めている。						
課題	特になし		今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害遺児世帯への経済的支援により、子育てにやさしいまちづくりを進めるため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	上岡 加奈	担当	井上真弓	松本 裕貴

1.事業概要【Plan】

事業名	子育て応援券交付事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11132			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			○	-	○	○	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる							
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	自立支援や経済的支援の推進		根拠法令	松山市子育て応援券交付事業実施要綱				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的支援の推進							
目的・背景	第2子以降の出生時に紙おむつ購入に係る経済的支援を行うことで、子育てを応援するとともに、合計特殊出生率の向上や、県内産業の振興と地域経済の活性化を目的とする。 少子化が進む中、紙産業の集積地を有する愛媛県の強みを生かして、県・市町・県内紙おむつ生産企業との官民協働により、第2子以降の出生時に紙おむつ購入に係る経済的支援を行うこととした。							
対象・内容	【対象】 第2子以降の子どもを養育する保護者 【事業内容】 第2子以降の子どもに対し紙おむつ約1年分購入できる愛顔っ子応援券50,000円分【1,000円×50枚綴り】を交付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	愛顔っ子応援券登録店舗への助成金		91,980
予算(千円)	事業費計	114,452	114,407	114,407					
	国費・県費	63,002	59,451	59,409					
	市債								
	その他								
一般財源	51,450	54,956	54,998						
決算(千円)	事業費計	97,973	95,980			主な取組内容【R4】	愛顔っ子応援券の交付登録店舗への助成金交付		
	国費・県費	52,652	50,399						
	市債								
	その他								
	一般財源	45,321	45,581						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	愛顔っ子応援券の交付件数	目標	2229	2229	2229	2229	出生届提出時に申請案内を実施し、適切に愛顔っ子応援券を交付することができた。		
		実績	1873	1865					
	現状維持	件	達成率	84.0%	83.7%				
成果指標	愛顔っ子応援券の利用枚数	目標	91369	94,132	94,132	94,132	適切に愛顔っ子応援券を交付したことで、多くの市民に利用してもらえた。		
		実績	94132	91,980					
	現状維持	枚	達成率	103.0%	97.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり事業が実施できた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き適切な愛顔っ子応援券の交付に努める。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6514	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	上岡 加奈	担当	白石 京子	山本 実可子

1.事業概要【Plan】

事業名	助産施設事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
11132		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		-	-	-	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	児童福祉法第22条、第36条、第59条の4、児童福祉法施行令第45条、地方自治法施行令第174条の26				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
目的・背景	経済的な理由により出産費用の負担が困難な妊産婦に対し、安心して出産できるよう指定の助産施設に入所のうえ、出産に必要な費用の一部を助成する。 保健上必要であるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることが難しい妊産婦が入所し、助産を受けることで、すべての方が安心して出産することができるようにする。						
対象・内容	生活保護世帯、市民税が課税されていない世帯で社会保険または国民健康保険等に加入している場合、市民税課税世帯で健康保険等から給付される出産育児一時金額が50万円未満の場合 原則として、出産予定日の3カ月前までに妊産婦が子育て支援課の窓口で相談受付。 担当者による家族状況、経済状況等を面談にて聞き取りし、利用条件に一致する場合に申請を受理。 利用者は、所得及び世帯状況に応じて一部負担金を松山市に納付する。 妊産婦は、委託先である市内3カ所のいずれかの施設(愛媛県立中央病院、松山赤十字病院、松山まどんな病院)に入所し、出産。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4決算】	助産措置費支出に伴う委託料		18,340
予算 (千円)	事業費計	27,600	27,440	24,750					
	国費・県費	11,655	11,342	10,218					
	市債								
	その他	2,490	2,739	2,514					
	一般財源	13,455	13,359	12,018					
決算 (千円)	事業費計	17,886	18,340			主な取組内容 【R4】	3カ所の施設に委託し、事業を実施。		
	国費・県費	9,377	7,702						
	市債								
	その他	2,050	1,994						
	一般財源	6,459	8,644						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	助産施設		目標	3	3	3	3	助産施設は、経済的な理由により入院助産を受けることが難しい妊産婦が入所する施設であり、目標数値は現状維持を目指す。	
			実績	3	3				
成果指標	現状維持	施設	達成率	100.0%	100.0%			制度の利用を必要とする低所得者が申請しており、目標数値は現状維持を目指す。	
			目標	40	40	40	40		
	実績	36	36						
事業評価	現状維持	人	達成率	90.0%	90.0%				
	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	低所得者への出産にかかる支援ができたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	課題等なく、事業の実施が行えているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童扶養手当担当	連絡先	948-6354	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	渡部 寿	担当	三好 佐和子	加藤 亮祐

1.事業概要【Plan】

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
11132		各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		-	-	-	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	令和3年度松山市子育て世帯への臨時特別給付金給付事業実施要綱ほか				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
目的・背景	令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、18歳以下の児童を養育する方を対象に児童1人当たり5万円の現金と5万円分のクーポンを支給すると決定されたが、のちに10万円の現金一括支給も認められた。						
対象・内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、18歳以下の児童を養育する方を対象に児童1人当たり10万円の現金一括給付を実施。また、市独自事業として、所得制限超過のため国の給付金を受け取ることができない世帯や、養育者がいない児童等にも同様の給付を行う。 令和3年度未までに大半の給付を終えているが、令和4年3月31日までに生まれた児童が対象であるため、新生児に限り、令和4年度も引き続き給付事業を実施。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	補助金(給付金)		28,450	
予算 (千円)	事業費計	8,318,877	33,007	0				主な取組 内容 【R4】		基準日以降、令和4年3月31日までに生まれた児童1人につき10万円を給付
	国費・県費	8,318,877	33,007							
	市債									
	その他									
一般財源										
決算 (千円)	事業費計	8,106,295	28,498			特記 事項	R3国費のうち、5,886千円は、R4予算で返還済み			
	国費・県費	8,112,181	28,497							
	市債									
	その他									
一般財源	-5,886	1								
人役	正規職員	5.0	2.0							
	その他	4.0	0.0							
	合計	9.0	2.0	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	給付児童数		目標	82,520	330	-	330	予算要求で給付対象者を多く見込んでいたため
			実績	80,479	286			
	単年で増	人	達成率	97.5%	86.7%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	多くの対象者に申請不要でプッシュ型給付を行い、対象者の負担軽減と迅速な給付を達成することができた。 また、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、市独自で所得制限を撤廃したことで、国の給付金が支給されなかったことへの不公平感を解消できた。						
課題	特に無し			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	令和3年度の国庫補助事業であるが、令和4年3月31日までに生まれた児童を対象としたため、新生児に限り令和4年度まで事業を実施。令和4年度で終了	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童扶養手当担当	連絡先	948-6354	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	渡部 寿	担当	三好 佐和子	加藤 亮祐

1.事業概要【Plan】

事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
11132		各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		-	-	-	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	令和4年度松山市低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）（ひとり親世帯以外の世帯分）給付事業実施要綱				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
目的・背景	令和4年4月26日に開催された原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議において、緊急対策として「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（児童一人当たり一律5万円）をプッシュ型で給付する」ことが盛り込まれた。						
対象・内容	給付対象 【低所得のひとり親世帯】…児童1人当たり5万円 ①児童扶養手当受給世帯 ②公的年金等により児童扶養手当を受給していないひとり親世帯等 ③児童扶養手当を受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少したひとり親世帯等 【ひとり親以外の低所得の子育て世帯】…児童1人当たり5万円 ④対象児童を養育する父母等であり、かつ、各年度分の住民税均等割が非課税である者又は各年1月1日以降の家計急変者						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	0	966,191	0		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	補助金(給付金)		680,300
	国費・県費		966,191				委託料(システム改修、人材派遣)		11,882
	市債						時間外勤務手当		4,736
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	0	702,028			主な 取組 内容 【R4】	・児童手当・児童扶養手当受給者情報と税情報をもとに、申請が不要な対象者にプッシュ型で給付 ・申請が必要な対象者に申請書を送付し、受付後、順次給付		
	国費・県費		797,411						
	市債								
	その他								
	一般財源		-95,383						
人役	正規職員		4.0			特記 事項	国費のうち95,384千円は、R5予算で返還予定		
	その他		1.0						
	合計	0.0	5.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	給付対象者数	目標	-	11,000	-	11,000	予算要求で給付対象者を多く見込んでいたため	
		実績	-	8,382				
	単年で増	人	達成率	-	76.2%			
		目標			-	-		
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	多くの対象者に申請不要でプッシュ型給付を行い、対象者の負担軽減と迅速な給付を達成することができた。						
課題	特に無し			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	国庫補助の単年度事業であるため、令和4年度で終了	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	医療助成担当	連絡先	948-6888	
部長等名	宇野 哲明	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	安部 奈美	担当	水野 久佳	浅岡 隼也

1.事業概要【Plan】

事業名	子ども医療助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
11132						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○
施策	子育て環境の充実と整備	根拠法令	松山市子ども医療費の助成に関する条例			
主な取組	自立支援や経済的支援の推進					
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進					
目的・背景	<p>子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減と、子どもの病気の早期発見や治療を支援し、本市の子育て環境を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国に子ども医療費の助成制度がないことから、地方自治体による助成制度が創設されており、愛媛県も県内市町との共同事業として、昭和48年4月から0歳児を対象に助成を開始した。 ・平成7年4月から対象年齢を3歳未満まで、平成14年4月から入院の対象年齢を6歳就学前まで引き上げた。 ・平成20年4月から平成21年4月にかけて、6歳就学前までの入院・通院費を段階的に無料化した。 ・平成23年9月から小学3年生まで、平成27年4月から中学3年生までの入院費を償還払いによる助成を市単独事業で開始した。 ・令和2年1月から、小学1年生から中学3年生までの入院・通院費を市単独事業で無料化した。 					
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療…0歳から6歳未就学児の入院・通院費(県市共同事業) ・児童医療…小学1年生から中学3年生の入院・通院費(市単独事業) ※令和5年12月診療分から高校生(18歳年度末)まで年齢拡大 保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給者証の交付や医療費の償還払いを実施する。 ・県内医療機関で使用できる子ども医療費受給者証を交付 ・県外受診などに対し申請に基づく償還払いを実施 					

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども医療費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	2,189,812	2,217,259	2,307,170		主な経費 (千円) 【R4 決算】	扶助費		1,933,377
	国費・県費	335,040	330,704	283,718			医療費審査支払手数料		32,867
	市債	0	0	0			通信運搬費		648
	その他	150,000	140,000	140,000					
	一般財源	1,704,772	1,746,555	1,883,452					
決算 (千円)	事業費計	1,984,208	1,967,899			主な取組 内容 【R4】	・一部の手続きについて、電子申請を開始することにより、受給者の利便性の向上および負担軽減を図ることができた。		
	国費・県費	275,172	250,547						
	市債	0	0						
	その他	126,104	114,582						
	一般財源	1,582,932	1,602,770						
人役	正規職員	5.0	5.0	5.0		特記事項			
	その他	3.0	3.0	3.0					
	合計	8.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	子ども医療費受給資格証 交付者数	目標	62,278	61,663	60,283	72,000	受給者の資格の取得・喪失手続きについて適切に処理できた。	
		実績	61,663	60,283				
	現状維持	人	達成率	99.0%	97.8%			
成果指標	子ども医療費の助成額	目標	1,725,998	1,951,301	2,206,000	2,527,000	医療費の支払い手続きについて適切に処理できた。	
		実績	1,951,301	1,933,377				
	現状維持	千円	達成率	113.1%	99.1%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	医療費の負担軽減を通じて、子育て世帯に対する経済的支援を行い、子どもの病気の早期発見や治療を支援できた。医療費は社会情勢に影響され増減要因は予測できないため、指標および実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。						
課題	未就学児に対する県の補助率が、県内他市町(1/2)と比較して低い(3/8)ことから、引き続き引上げを要望していく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県に対し、県補助金の引き上げを要望するとともに、国に対し、全国市長会等を通じて全国一律の医療費助成制度の創設を要望する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	医療助成担当	連絡先	948-6888	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	安部 奈美	担当	水野 久佳	石山 紗帆

1.事業概要【Plan】

事業名	ひとり親家庭医療助成事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	自立支援や経済的支援の推進		根拠法令	松山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進							
目的・背景	ひとり親家庭の医療費を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。 ・国に母子家庭医療費の助成制度がないことから、地方自治体による助成制度が先行して創設されており、愛媛県も県内市町との共同事業として、昭和49年10月から、所得税非課税世帯の入院診療に対する助成を開始した。 ・昭和50年7月から、市単独事業で歯科診療を除く通院と所得税課税世帯の入院に対する助成を開始した。 ・昭和53年4月から、県市共同事業で所得税非課税世帯の歯科診療を含む通院に対する助成を開始し、市単独事業で所得税課税世帯の歯科診療を助成を開始した。 ・平成27年7月から、県市共同事業で所得税非課税世帯の父子家庭に対する助成を開始し、市単独事業で、所得制限(児童扶養手当が全部停止となる所得制限限度額未満)を導入した。							
対象・内容	ひとり親家庭の母もしくは父とその子。祖母もしくは祖父と孫、または姉もしくは兄と弟妹の家庭でひとり親家庭に準ずるもの。父母のいない子。保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給者証の交付や医療費の償還払いを実施する。 ・県内医療機関で使用できるひとり親家庭医療費受給資格証を交付 ・県外受診分などに対し申請に基づく償還払いを実施							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭医療
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	扶助費		600,461
予算(千円)	事業費計	679,704	681,351	685,852			医療費審査支払手数料		7,100
	国費・県費	102,228	102,228	102,814			通信運搬費		1,449
	市債	0	0	0					
	その他	70,000	70,000	70,000					
	一般財源	507,476	509,123	513,038					
決算(千円)	事業費計	613,422	610,070			主な取組内容【R4】	・一部の手続きについて、電子申請を開始することにより、受給者の利便性の向上および負担軽減を図ることができた。		
	国費・県費	89,677	91,663						
	市債	0	0						
	その他	68,733	61,847						
	一般財源	455,012	456,560						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	6.0	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ひとり親家庭医療費受給者証交付者数	目標	14,128	13,686	13,548	13,548	受給者の資格の取得・喪失手続きについて適切に処理できた。	
		実績	13,686	13,548				
	現状維持	人	達成率	96.9%	99.0%			
成果指標	ひとり親家庭への助成額	目標	573,763	604,683	600,461	600,461	医療費の支払い手続きについて適切に処理できた。	
		実績	604,683	600,461				
	現状維持	千円	達成率	105.4%	99.3%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	医療費の負担軽減を通じて、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図れた。 医療費は社会情勢に影響され増減要因は予測できないため、指標および実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。						
課題	愛媛県の補助率が、県内他市町(1/2)と比較して低い(1/5)ことから引き続き引き上げを要望していく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県に対し、県補助金の引き上げを要望する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童扶養手当担当	連絡先	948-6354	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	渡部 寿	担当	三好 佐和子	加藤 亮祐

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市子育て応援金給付事業		事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
11132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			-	-	-	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	自立支援や経済的支援の推進		根拠法令	松山市子育て世帯への臨時特別給付(子育て応援金)給付事業実施要綱				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的支援の推進							
目的・背景	国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、エネルギーや食料品などの価格高騰に直面する子育て世帯を支援するため、松山市独自で、18歳までの児童を養育する子育て世帯に応援金を給付する。							
対象・内容	【給付金額】一世帯あたり1万円、対象児童が2人目以降は、一人あたり5千円を加算した額 【対象児童】平成16年4月2日から令和5年3月31日までに生まれた児童 【給付対象者】対象児童を養育する世帯の主たる生計維持者またはその配偶者、施設等入所児童、養育者がいない単身で生活している児童 ※基準日の令和4年11月1日から給付決定日まで松山市に住民登録があること。 【申請の可否】市が給付する児童手当または、児童扶養手当を受給している世帯は、申請なしで手当の口座に振込み、それ以外の、高校生等のみを養育する世帯や、児童手当を受給している公務員世帯は、申請が必要							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金(給付金)		630,500
予算(千円)	事業費計	0	682,444	2,574			委託料(システム改修、サポートセンター運営)		22,037
	国費・県費		610,751	0					
	市債		0	0					
	その他		0	0					
	一般財源		71,693	2,574		通信運搬費(郵送料)		4,621	
決算(千円)	事業費計	0	657,886			主な取組内容【R4】	・児童手当・児童扶養手当受給者情報をもとに、申請が不要な対象者にプッシュ型で給付 ・申請が必要な対象者に申請書を送付し、受付後、順次給付		
	国費・県費		657,885						
	市債		0						
	その他		0						
	一般財源		1						
人役	正規職員		4.0	1.0		特記事項			
	その他		1.0	0.0					
	合計	0.0	5.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	給付児童数		目標	-	84,000	300	300	予算要求で給付対象者を多く見込んでいたため
			実績	-	79,819			
	単年で増	人	達成率	-	95.0%			
			目標	-	-	-	-	
			実績	-	-			
			達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	多くの対象者に申請不要でプッシュ型給付を行い、対象者の負担軽減と迅速な給付を達成することができた。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の交付金を活用した単年度事業であるが、令和5年3月31日までに生まれた児童を対象とするため、新生児に限り令和5年度で給付。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童健全育成担当	連絡先	948-6411	
部長等名	宇野 哲明	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	二宮 誠二	担当	笹田 公人	

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 (児童クラブ等)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11125								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			-	-	-	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	松山市社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金交付要綱				
取組みの柱	放課後児童クラブの充実							
目的・背景	原価価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、社会福祉施設等の運営に大きな影響を与えている。社会福祉施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な福祉サービスの提供の確保を図る。							
対象・内容	<p>【交付対象】 児童クラブなどの子育て施設174ヶ所 (入所系) 児童養護施設、乳児院 (通所系) 児童クラブ、子育てひろば、利用者支援事業、自立援助ホーム、ファミリーホーム (訪問・相談系等) 里親</p> <p>【交付額】 サービスの種類に応じて5万円・10万円・20万円を一律支給 ◆入所系:20万円 ◆通所系:10万円 ◆訪問・相談系等:5万円</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設への交付金(補助金)		16,700
予算(千円)	事業費計	0	17,283	0					
	国費・県費	0	17,283	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
決算(千円)	事業費計	0	16,713			主な取組内容【R4】	対象施設174ヶ所すべてに支援金を交付し、安定したサービスの確保ができた。		
	国費・県費	0	16,713						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	0						
人役	正規職員	0.0	0.1	0.0		特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申請案内件数	目標	0	174	0	0	該当するすべての施設に案内することができた。		
		実績	0	174					
	現状維持	件	達成率	0.0%	100.0%				
成果指標	支給件数	目標	0	174	0	0	対象のすべての施設に支援金を交付することができた。		
		実績	0	174					
	現状維持	件	達成率	0.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	対象のすべての施設に対し支援金を迅速に交付し、物価高騰によるサービスの低下や利用者への負担転嫁をさせることなく、安定的な運営の支援ができたため。							
課題	物価高騰の影響が長期化している			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	単年度事業のため廃止		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童健全育成担当	連絡先	948-6411	
部長等名	宇野 哲明	課等長名	矢葺 芳子	リーダー	二宮 誠二	担当	佐々木 敬子	玉川 玲帆

1.事業概要【Plan】

事業名	送迎バス安全装置設置支援事業(児童クラブ)		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11125			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			-	-	-	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる							
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	松山市児童クラブ送迎用バス等安全装置設置支援事業費補助金交付要綱				
取組みの柱	放課後児童クラブの充実							
目的・背景	送迎用バス等への安全装置の装備の義務付けを含む「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が国によって取りまとめられた。松山市の児童クラブでの児童の置き去り防止を図る。							
対象・内容	児童の送迎を目的としたバス等に安全装置を設置する児童クラブに対し、補助金を交付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		0
予算(千円)	事業費計	0	2,340	2,340					
	国費・県費	0	1,170	1,170					
	市債	0	1,170	1,170					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
決算(千円)	事業費計	0	0			主な取組内容【R4】	対象施設11ヶ所すべてに申請案内をし、事業の周知をすることができた。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	0						
人役	正規職員		0.1	0.1		特記事項	R4→R5に全額明許繰越		
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申請案内件数	目標	0	11	0	0	該当するすべての施設に案内することができた。		
		実績	0	11					
	現状維持	件	達成率	0.0%	100.0%				
成果指標	置き去り事故発生件数	目標	0	0	0	0	事故が発生することなく児童クラブの運営ができた。		
		実績	0	0					
	現状維持	件	達成率	0.0%	100.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	国の要綱発出等の対応が遅れたことや全国的な安全装置の在庫不足等により、4年度中の事業完了ができなかった。							
課題	特になし			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	単年度事業のため廃止		